



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 堺商事株式会社  
コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 06-6271-9700

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,093	△10.4	296	36.7	114	△45.7	75	△49.9
28年3月期第2四半期	19,075	0.2	217	△19.3	211	△13.4	151	△10.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △159百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 87百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.37	—
28年3月期第2四半期	16.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,649	6,688	41.7
28年3月期	16,152	6,883	41.4

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 6,531百万円 28年3月期 6,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△1.4	600	30.2	360	△4.9	240	△1.0	26.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は添付資料2ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	933,267 株	28年3月期	933,267 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	9,066,733 株	28年3月期2Q	9,066,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境が概ね良好な環境を維持したものの、中国経済の減速や欧州経済の不振等を背景として急速な円高が進むとともに、設備投資や個人消費が勢いを欠く状況にあり、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、売上高につきましては、国内法人において輸出向けの合成樹脂の売上が伸び悩んだこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ減収となりました。利益面におきましては、収益化が遅れていたインドネシア製造子会社の販売増加及び生産性向上に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は増益となりました。これに対し、営業外収支において円高の進行により為替差損が発生したため、前第2四半期連結累計期間に比べ経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10.4%減の17,093百万円となり、営業利益は36.7%増の296百万円、経常利益は45.7%減の114百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は49.9%減の75百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ502百万円減少して、15,649百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が558百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円減少して、8,961百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少して、6,688百万円となりました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定が186百万円減少したことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策の動向や民間設備投資・個人消費の先行き及び先進諸国産業構造の変化等不透明な要因も多いことから、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとではありますが、当社グループは既存の商権をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って、インドネシア製造子会社の収益力強化と他の海外事業の業績の充実

に努めるとともに、新市場・新商品の開発や多様化に全力を挙げ、売上の達成に注力いたします。利益面につきましても、成長分野・成長市場での取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存であります。これらを踏まえるとともに、直近の為替相場の状況を勘案し、平成28年5月11日に公表しました通期連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日、平成28年11月8日公表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,597,635	3,080,061
受取手形及び売掛金	8,131,181	7,572,984
電子記録債権	813,707	941,095
商品及び製品	1,687,554	1,403,394
仕掛品	17,496	14,773
原材料	59,145	92,141
その他	245,094	233,064
貸倒引当金	△1,980	△2,852
流動資産合計	13,549,835	13,334,662
固定資産		
有形固定資産	2,003,059	1,700,617
無形固定資産	63,218	87,476
投資その他の資産		
その他	568,234	565,796
貸倒引当金	△32,076	△38,964
投資その他の資産合計	536,158	526,831
固定資産合計	2,602,436	2,314,926
資産合計	16,152,271	15,649,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,949,895	7,056,383
短期借入金	1,227,493	1,110,260
未払法人税等	81,096	52,693
引当金	82,670	81,110
その他	245,596	142,511
流動負債合計	8,586,752	8,442,959
固定負債		
長期借入金	516,899	385,912
退職給付に係る負債	3,376	3,868
その他	161,598	128,485
固定負債合計	681,874	518,266
負債合計	9,268,627	8,961,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,018,836	5,058,495
自己株式	△189,062	△189,062
株主資本合計	6,347,246	6,386,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,420	115,386
繰延ヘッジ損益	1,455	1,353
為替換算調整勘定	214,371	27,884
その他の包括利益累計額合計	337,247	144,624
非支配株主持分	199,150	156,833
純資産合計	6,883,644	6,688,363
負債純資産合計	16,152,271	15,649,589

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,075,089	17,093,181
売上原価	17,939,862	15,874,885
売上総利益	1,135,227	1,218,295
販売費及び一般管理費	918,108	921,439
営業利益	217,118	296,855
営業外収益		
受取利息	3,839	2,638
受取配当金	6,466	6,655
作業くず売却益	35,351	—
その他	2,075	1,201
営業外収益合計	47,733	10,495
営業外費用		
支払利息	15,452	12,873
支払保証料	22,147	15,081
売上割引	11,304	9,983
為替差損	3,286	150,706
その他	1,517	4,144
営業外費用合計	53,708	192,789
経常利益	211,143	114,561
税金等調整前四半期純利益	211,143	114,561
法人税等	114,855	52,790
四半期純利益	96,288	61,771
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,232	△14,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,521	75,925

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	96,288	61,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,146	△6,033
繰延ヘッジ損益	1,144	△101
為替換算調整勘定	11,739	△214,650
その他の包括利益合計	△9,263	△220,785
四半期包括利益	87,024	△159,014
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,711	△116,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△51,686	△42,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。